

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 花 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 花 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 札幌支店
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	27,427,512	28,587,850	27,934,995	54,375,286	56,209,088
経常利益 (千円)	1,407,941	865,235	1,077,413	2,404,341	1,999,536
中間(当期)純利益 (千円)	1,076,408	435,338	874,097	1,553,931	1,385,033
純資産額 (千円)	29,486,294	28,123,113	28,955,126	29,330,120	27,715,135
総資産額 (千円)	48,145,958	55,499,290	54,082,641	48,304,770	55,162,839
1株当たり純資産額 (円)	647.10	643.17	675.19	654.74	652.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.18	9.82	20.46	33.93	31.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.2	50.7	53.5	60.7	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,046	297,671	858,478	1,339,728	3,468,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,489	7,377,462	552,317	816,543	8,109,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,592	6,788,953	1,032,455	1,272,913	5,303,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,007,001	1,881,448	2,059,308	2,178,329	2,790,992
従業員数 (名)	1,330	1,308	1,287	1,287	1,270

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	26,705,044	27,834,567	27,281,151	52,999,978	54,718,330
経常利益 (千円)	1,193,632	841,713	1,141,665	1,817,195	1,562,354
中間(当期)純利益 (千円)	1,048,557	608,563	1,069,691	1,312,724	1,318,711
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,250,876	27,847,499	28,635,031	28,881,299	27,199,709
総資産額 (千円)	45,983,003	53,255,210	51,968,884	45,950,362	52,704,884
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	63.6	52.3	55.1	62.9	51.6
従業員数 (名)	1,291	1,267	1,243	1,247	1,225

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,070
その他の事業	13
全社(共通)	204
合計	1,287

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,243
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数 619名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰などの不安材料を抱えているものの、設備投資の拡大や堅調な個人消費等の持続により、緩やかな回復基調が保たれてまいりました。

医薬品業界におきましては、国の医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革の継続基調は変わらず、またその一方で新薬開発におけるコストの増加や企業再編の活発化など国内市場の競争はますます激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、医療用医薬品部門におきましては更なる市場構築の強化に取り組み、コンシューマーヘルスケア部門におきましてはナショナルブランド品の育成による事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高279億34百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、利益につきましては、経常利益10億77百万円(前年同期比24.5%増)、中間純利益8億74百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療用医薬品部門において市場競争の激化により前年を下回ったために、コンシューマーヘルスケア部門では業績を伸長したものの、278億17百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。また、営業力強化を目的とした営業本部の組織改革を実施し、積極的な医薬情報活動の推進により重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性の市場認知が進み、堅調に推移いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン S顆粒・ES錠」は、市場環境の変化と市場競争の激化により苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、164億2百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

コンシューマーヘルスケア部門

当部門におきましては、引続き高齢化社会が進展する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟店や薬系量販店を中心に、セルフプリベンション(予防)を指向した製品の供給を通じてさらなる市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は大幅に伸長(前年同期比47.7%増)し、トップブランドとしての地位をより強固なものいたしました。また、医薬品ドリンク剤「ハイゼリーB群」におきましてもノンシュガー低カロリー品を市場投入するなど積極的に市場を拡大いたしました。

また、健康補助食品等におきまして、引続き順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は114億15百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

なお、医薬品事業における営業利益は10億30百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸業等の収入により1億17百万円(前年同期比16.0%増)となり、営業利益は39百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高より7億31百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、8億58百万円(前年同期比5億60百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が14億53百万円となり、売上債権の減少額7億17百万円、仕入債務の減少額6億39百万円、法人税等の支払額7億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、5億52百万円(前年同期比68億25百万円増)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出3億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、10億32百万円(前年同期比78億21百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額8億80百万円及び自己株式の処分による収入5億44百万円、配当金の支払額3億37百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	9,013,686	1.1
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	6,565,871	3.6
	小計	15,579,557	0.8
その他の事業		-	-
合計		15,579,557	0.8

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	4,931,955	1.0
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	3,612,236	2.0
	小計	8,544,191	0.3
その他の事業		34,105	61.9
合計		8,578,297	0.1

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	16,402,378	6.6
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	11,415,538	4.5
	小計	27,817,916	2.3
その他の事業		117,079	16.0
合計		27,934,995	2.3

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績ある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器系分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、国内でフェーズⅢが順調に進んでおります。また、欧州ではフェーズⅢ、米国においては、実施許諾契約に基づきアステラス製薬(株)がフェーズⅢを実施しております。

米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、本年2月に承認申請いたしました。スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、海外での情報を活用することにより、フェーズⅢの要素を含むフェーズⅢを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅢを終了し、フェーズⅢの準備を開始いたしました。

また、「Z-360」は、膵臓癌の適応を取得すべく、英国でのフェーズⅢ b/Ⅲ a(患者を用いた安全性・有効性の検討)を開始いたしました。

なお、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

コンシューマーヘルスケア向け製品につきましては、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬であるH₂ブロッカー胃腸薬「アシノンZ」の発売をはじめとして、新製品、PB品を順次発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は34億52百万円(前年同期比6.6%増)であり、研究開発に係る従業員数は183名であります。なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類	設備内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	工場棟及び 製造設備増設	4,300	-	借入金	平成17年 12月	平成19年 1月	ドリンク剤 生産能力 50%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	
計	48,290,173	48,290,173		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		48,290,173		6,593,398		5,397,490

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,984	4.10
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
株式会社 UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,800	3.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,758	3.64
伊部 幸 顕	東京都港区東新橋一丁目10番1 - 4703号	1,404	2.90
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	639	1.32
計		18,163	37.61

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 上記の他に、当社が自己株式として5,405千株所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,284,000	42,284	
単元未満株式	普通株式 601,173		
発行済株式総数	48,290,173		
総株主の議決権		42,284	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式815株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	5,405,000		5,405,000	11.19
計		5,405,000		5,405,000	11.19

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,166	1,116	1,145	1,149	1,142	1,150
最低(円)	1,053	1,076	1,081	1,123	1,081	1,088

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長・関係会社担当	常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長・お客様相談室・関係会社担当	猪口 博明	平成17年9月16日
取締役	広報部長兼秘書室長・お客様相談室担当	取締役	広報部長兼秘書室長	森山 茂	平成17年9月16日
取締役	臨床開発第2部長	取締役	開発統括部長	吉田 泰久	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、築地監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,012,953		2,190,813		2,922,496	
2 受取手形及び売掛金		17,871,910		15,430,879		16,133,954	
3 たな卸資産		3,228,889		3,746,217		3,935,845	
4 繰延税金資産		893,410		978,669		904,367	
5 その他		1,795,464		1,753,084		1,420,615	
貸倒引当金		73,169		50,291		56,404	
流動資産合計		25,729,459	46.4	24,049,371	44.5	25,260,875	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,051,064		4,902,721		4,980,180	
(2) 土地		9,338,571		9,344,435		9,338,571	
(3) その他		1,151,894	15,541,530	1,164,146	15,411,303	1,086,164	15,404,916
2 無形固定資産		980,193		1,206,502		1,274,176	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,316,121		6,768,860		6,625,988	
(2) 長期前払費用		5,102,963		4,480,964		4,808,380	
(3) 繰延税金資産		1,325,782		592,884		915,115	
(4) その他		1,662,108		1,719,802		1,033,921	
貸倒引当金		158,870	13,248,106	147,048	13,415,463	160,536	13,222,870
固定資産合計		29,769,831	53.6	30,033,270	55.5	29,901,963	54.2
資産合計		55,499,290	100.0	54,082,641	100.0	55,162,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2 3	6,499,562		6,562,589		7,201,983	
2 短期借入金		11,748,268		9,428,268		10,319,068	
3 未払法人税等		644,143		549,378		807,091	
4 賞与引当金		1,159,952		1,109,211		985,477	
5 返品調整引当金		247,584		238,322		243,365	
6 売上割戻引当金		446,427		388,986		408,849	
7 その他		2,723,868		2,462,535		2,775,839	
流動負債合計		23,469,806	42.3	20,739,291	38.4	22,741,674	41.2
固定負債							
1 長期借入金	2	1,245,162		2,583,894		2,827,728	
2 退職給付引当金		2,394,238		1,558,692		1,593,911	
3 役員退職慰労引当金		198,087		174,139		212,217	
4 その他		68,883		71,497		72,172	
固定負債合計		3,906,370	7.0	4,388,223	8.1	4,706,029	8.6
負債合計		27,376,177	49.3	25,127,514	46.5	27,447,704	49.8
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		6,593,398	11.9	6,593,398	12.2	6,593,398	11.9
資本剰余金		5,397,490	9.7	5,414,745	10.0	5,397,490	9.8
利益剰余金		20,117,653	36.3	21,251,807	39.3	20,717,540	37.5
その他有価証券 評価差額金		857,400	1.5	1,401,505	2.6	1,137,179	2.1
自己株式		4,842,830	8.7	5,706,331	10.6	6,130,474	11.1
資本合計		28,123,113	50.7	28,955,126	53.5	27,715,135	50.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,499,290	100.0	54,082,641	100.0	55,162,839	100.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,397,490		5,397,490		5,397,490
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				17,255	17,255		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,397,490		5,414,745		5,397,490
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,040,688		20,717,540		20,040,688
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		435,338	435,338	874,097	874,097	1,385,033	1,385,033
利益剰余金減少高							
配当金		358,373	358,373	339,830	339,830	708,181	708,181
利益剰余金 中間期末(期末)残高			20,117,653		21,251,807		20,717,540

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	857,635	1,453,240	2,570,946
2		減価償却費	361,428	706,492	1,080,004
3		固定資産評価損		102,551	4,466
4		返品調整引当金の減少額	18,124	5,043	22,343
5		退職給付引当金の減少額	62,124	35,219	862,451
6		退職給付信託有価証券 の設定額		703,969	732,000
7		退職給付信託の設定益		483,886	579,799
8		受取利息及び受取配当金	72,355	79,825	93,214
9		支払利息	41,144	65,542	112,537
10		為替差損	6,042	5,389	49,120
11		売上債権の増減額 (増加は)	793,405	717,513	942,183
12		たな卸資産の増減額 (増加は)	466,924	189,628	240,031
13		仕入債務の増減額 (減少は)	16,358	639,394	686,062
14		流動資産のその他の 増減額(増加は)	194,410	332,815	219,214
15		流動負債のその他の 増減額(減少は)	97,924	31,853	198,259
16		前払年金費用の増加額		743,169	69,494
17		その他	260,337	18,133	223,736
		小計	934,657	1,611,254	4,554,679
18		利息及び配当金の受取額	72,403	79,996	93,074
19		利息の支払額	40,981	65,498	114,300
20		法人税等の支払額	668,409	767,273	1,065,268
営業活動による キャッシュ・フロー					
			297,671	858,478	3,468,184
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入 による支出	131,504	131,504	131,504
2		定期預金の払戻 による収入	131,504	131,504	131,504
3		有形固定資産 の取得による支出	233,208	229,496	432,045
4		無形固定資産の 取得による支出	835,827	353,899	867,563
5		投資有価証券 の取得による支出	1,337,842	88,160	1,849,397
6		投資有価証券 の売却等による収入		107,437	26,696
7		長期前払費用に係る支出	5,000,000	27,183	5,003,173
8		その他支出	15,609	22,581	43,413
9		その他収入	45,024	61,567	58,915
投資活動による キャッシュ・フロー					
			7,377,462	552,317	8,109,980

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		8,305,000	880,000	6,545,000
2 長期借入れによる収入		120,000		2,120,000
3 長期借入金の 返済による支出		80,634	254,634	167,268
4 自己株式の処分 による収入			544,182	
5 自己株式の取得 による支出		1,198,135	104,005	2,488,916
6 配当金の支払額		357,276	337,998	705,235
財務活動による キャッシュ・フロー		6,788,953	1,032,455	5,303,579
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,042	5,389	49,120
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		296,880	731,683	612,662
現金及び現金同等物の 期首残高		2,178,329	2,790,992	2,178,329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,881,448	2,059,308	2,790,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ 株式会社 株式会社ゼービス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ 株式会社 株式会社ゼービス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>同左</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ 株式会社 株式会社ゼービス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法 たな卸資産主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

作成基準注解 2 により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

長期前払費用
定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用
同左

長期前払費用
同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するためヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた「債権譲渡損」(当中間連結会計期間6,303千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間22,418千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、526,754千円であり、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、640,143千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間39,268千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(前中間連結会計期間12,328千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,698千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,006,416千円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 25,817千円 土地 5,600千円 計 31,417千円 上記に対する債務 長期借入金 159,078千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 2,011,783千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 506,359千円 計 2,900,193千円 上記に対する債務 長期借入金 27,200千円 (1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円含む)</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,300,000千円 借入実行残高 11,185,000千円 差引額 18,115,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,374,077千円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 23,738千円 土地 5,600千円 計 29,338千円 上記に対する債務 長期借入金 144,174千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 1,917,206千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 491,530千円 計 2,790,787千円 上記に対する債務 長期借入金 5,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,250,000千円 借入実行残高 8,705,000千円 差引額 20,545,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,287,896千円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 24,778千円 土地 5,600千円 計 30,378千円 上記に対する債務 長期借入金 151,626千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 1,937,830千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 504,306千円 計 2,824,187千円 上記に対する債務 長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,300,000千円 借入実行残高 9,555,000千円 差引額 19,745,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <p>販売促進費 1,101,681千円 給料及び 手当 2,837,982千円 賞与引当金 繰入額 915,482千円 退職給付 費用 220,993千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 12,897千円 研究開発費 3,236,986千円 諸手数料 1,663,931千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <p>販売促進費 1,188,657千円 給料及び 手当 2,767,384千円 賞与引当金 繰入額 870,495千円 退職給付 費用 235,404千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 15,253千円 研究開発費 3,452,059千円 諸手数料 1,262,908千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <p>販売促進費 2,167,991千円 給料及び 手当 6,437,165千円 賞与引当金 繰入額 764,843千円 退職給付 費用 456,989千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 27,027千円 研究開発費 6,553,700千円 諸手数料 2,998,254千円</p>																
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	5,347千円	計	5,347千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	2,304千円	計	2,304千円				
項目	金額																	
投資有価証券	5,347千円																	
計	5,347千円																	
項目	金額																	
投資有価証券	2,304千円																	
計	2,304千円																	
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)</td> <td>5,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	5,080千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)	5,774千円	計	10,855千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>836千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)</td> <td>6,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	836千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)	6,426千円	計	7,263千円
項目	金額																	
建物及び構築物	5,080千円																	
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)	5,774千円																	
計	10,855千円																	
項目	金額																	
建物及び構築物	836千円																	
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具備 品)	6,426千円																	
計	7,263千円																	
4	<p>4 固定資産評価損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>102,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	102,551千円	計	102,551千円	<p>4 固定資産評価損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,466千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	出資金	4,466千円	計	4,466千円				
項目	金額																	
投資有価証券	102,551千円																	
計	102,551千円																	
項目	金額																	
出資金	4,466千円																	
計	4,466千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,012,953千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 131,504千円 現金及び 現金同等物 1,881,448千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,190,813千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 131,504千円 現金及び 現金同等物 2,059,308千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,922,496千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 131,504千円 現金及び 現金同等物 2,790,992千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,457,224	661,808	795,416	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,385,952	773,483	612,468	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,520,852	826,671	694,180																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	427,105	230,085	197,020	無形固定資産 (ソフトウェア)	367,760	224,052	143,707	無形固定資産 (ソフトウェア)	424,823	273,946	150,876																														
合計	1,884,330	891,893	992,436	合計	1,753,712	997,536	756,176	合計	1,945,675	1,100,618	845,057																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>397,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992,436千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>199,018千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>199,018千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	397,847千円	1年超	594,589千円	合計	992,436千円	(1) 支払リース料	199,018千円	(2) 減価償却費相当額	199,018千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>361,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>208,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>208,980千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	361,998千円	1年超	394,177千円	合計	756,176千円	(1) 支払リース料	208,980千円	(2) 減価償却費相当額	208,980千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>375,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>407,805千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>407,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	375,339千円	1年超	469,717千円	合計	845,057千円	(1) 支払リース料	407,805千円	(2) 減価償却費相当額	407,805千円
1年以内	397,847千円																																								
1年超	594,589千円																																								
合計	992,436千円																																								
(1) 支払リース料	199,018千円																																								
(2) 減価償却費相当額	199,018千円																																								
1年以内	361,998千円																																								
1年超	394,177千円																																								
合計	756,176千円																																								
(1) 支払リース料	208,980千円																																								
(2) 減価償却費相当額	208,980千円																																								
1年以内	375,339千円																																								
1年超	469,717千円																																								
合計	845,057千円																																								
(1) 支払リース料	407,805千円																																								
(2) 減価償却費相当額	407,805千円																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,354,544	4,702,096	1,347,552
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,062	5
(3) その他	50,990	71,590	20,600
計	3,415,591	4,783,749	1,368,157

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,559,317	5,706,777	2,147,460
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,076	19
(3) その他	50,990	95,430	44,440
計	3,620,364	5,812,284	2,191,920

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	280,602 526,754
計	807,357

(注) 当中間連結会計期間において7,551千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,715,166	5,461,766	1,746,599
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,137	80
(3) その他	50,990	77,020	26,030
計	3,776,213	5,548,923	1,772,710

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	288,154
投資事業組合	544,692
計	832,846

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	643円17銭	675円19銭	652円45銭
1 株当たり中間(当期)純利益	9円82銭	20円46銭	31円77銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	435,338	874,097	1,385,033
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	435,338	874,097	1,385,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	44,314,729	42,717,326	43,601,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,352,046		1,462,404		1,968,149	
2 受取手形		1,118,066		956,055		968,335	
3 売掛金		17,378,968		15,128,637		15,670,494	
4 たな卸資産		3,192,501		3,704,578		3,893,074	
5 繰延税金資産		829,373		917,689		822,288	
6 その他		1,162,880		1,330,287		1,058,955	
貸倒引当金		59,717		39,907		46,012	
流動資産合計		24,974,120	46.9	23,459,745	45.1	24,335,286	46.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,287,506		4,070,196		4,128,256	
(2) 土地		8,188,005		8,193,869		8,188,005	
(3) その他		1,315,725		1,364,242		1,296,225	
計		13,791,238		13,628,308		13,612,487	
2 無形固定資産		979,365		1,205,812		1,273,405	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,581,544		7,033,392		6,890,965	
(2) 長期前払費用		5,102,963		4,480,964		4,808,380	
(3) 繰延税金資産		1,254,990		520,659		843,987	
(4) その他		1,729,858		1,787,048		1,100,907	
貸倒引当金		158,870		147,048		160,536	
計		13,510,486		13,675,016		13,483,705	
固定資産合計		28,281,090	53.1	28,509,138	54.9	28,369,598	53.8
資産合計		53,255,210	100.0	51,968,884	100.0	52,704,884	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,285,144		3,049,551		3,348,132	
2		3,188,484		3,477,618		3,833,890	
3	2 4	11,421,600		9,041,600		9,972,400	
4		460,842		435,572		611,598	
5		1,101,138		1,050,986		965,010	
6		247,584		238,322		243,365	
7		446,427		388,986		408,849	
8	3	2,665,653		2,433,884		2,660,160	
流動負債合計		22,816,876	42.8	20,116,522	38.7	22,043,406	41.8
固定負債							
1	2	5,600		1,496,000		1,664,000	
2		2,394,238		1,555,734		1,593,367	
3		190,402		165,002		203,806	
4		594		594		594	
固定負債合計		2,590,834	4.9	3,217,330	6.2	3,461,767	6.6
負債合計		25,407,710	47.7	23,333,853	44.9	25,505,174	48.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,593,398	12.4	6,593,398	12.7	6,593,398	12.5
資本剰余金							
1		5,397,490		5,397,490		5,397,490	
2		-		17,255		-	
資本剰余金合計		5,397,490	10.1	5,414,745	10.4	5,397,490	10.2
利益剰余金							
1		1,648,349		1,648,349		1,648,349	
2		16,559,000		17,159,000		16,559,000	
3		1,634,986		2,125,186		1,995,326	
利益剰余金合計		19,842,336	37.3	20,932,536	40.3	20,202,675	38.3
その他有価証券 評価差額金		857,104	1.6	1,400,681	2.7	1,136,619	2.2
自己株式		4,842,830	9.1	5,706,331	11.0	6,130,474	11.6
資本合計		27,847,499	52.3	28,635,031	55.1	27,199,709	51.6
負債資本合計		53,255,210	100.0	51,968,884	100.0	52,704,884	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,834,567	100.0	27,281,151	100.0	54,718,330	100.0
売上原価		13,707,115	49.2	12,929,273	47.4	26,551,968	48.5
売上総利益		14,127,451	50.8	14,351,877	52.6	28,166,362	51.5
販売費及び一般管理費		13,568,894	48.8	13,618,037	49.9	26,660,064	48.7
営業利益		558,557	2.0	733,840	2.7	1,506,298	2.8
営業外収益	1	534,355	1.9	529,542	1.9	592,124	1.1
営業外費用	2	251,199	0.9	121,716	0.4	536,069	1.0
経常利益		841,713	3.0	1,141,665	4.2	1,562,354	2.9
特別利益	3	10,607	0.1	489,233	1.8	596,538	1.1
特別損失		18,207	0.1	113,407	0.4	24,560	0.1
税引前中間(当期) 純利益		834,113	3.0	1,517,491	5.6	2,134,331	3.9
法人税、住民税 及び事業税		318,823		401,034		682,567	
法人税等調整額		93,273	225,549	46,765	447,800	133,052	815,619
中間(当期)純利益		608,563	2.2	1,069,691	3.9	1,318,711	2.4
前期繰越利益		1,026,422		1,055,495		1,026,422	
中間配当額						349,808	
中間(当期)未処分 利益		1,634,986		2,125,186		1,995,326	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法 仕掛品 同左 原材料・半製品 月別総平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 仕掛品 同左 原材料・半製品 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 仕掛品 同左 原材料・半製品 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法に</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

よっております。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は526,754千円であり、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は640,143千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,937千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割80,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,934,165千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,280,959千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,205,532千円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 (2) 工場財団抵当に供している資産 建物 1,887,247千円 構築物 124,536千円 機械装置 479,279千円 車両運搬具 3,104千円 工具器具備品 23,974千円 土地 382,050千円 計 2,900,193千円 上記に対する債務 長期借入金 27,200千円 (1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円含む)	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 (2) 工場財団抵当に供している資産 建物 1,807,442千円 構築物 109,764千円 機械装置 455,695千円 車両運搬具 2,311千円 工具器具備品 33,523千円 土地 382,050千円 計 2,790,787千円 上記に対する債務 長期借入金 5,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金)	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 (2) 工場財団抵当に供している資産 建物 1,821,136千円 構築物 116,694千円 機械装置 472,010千円 車両運搬具 2,604千円 工具器具備品 29,690千円 土地 382,050千円 計 2,824,187千円 上記に対する債務 長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に94,526千円を含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に188,306千円を含めて表示しております。	
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,000,000千円 借入実行残高 11,010,000千円 差引額 17,990,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 28,950,000千円 借入実行残高 8,470,000千円 差引額 20,480,000千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,000,000千円 借入実行残高 9,360,000千円 差引額 19,640,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 352千円 受取配当金 510,871千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,387千円 受取配当金 460,866千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,638千円 受取配当金 529,362千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,764千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,047千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,192千円
3	3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 483,886千円	3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 579,799千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 289,479千円 無形固定資産 52,222千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 270,683千円 無形固定資産 97,555千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 596,691千円 無形固定資産 128,476千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,448,010	657,742	790,267	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,369,992	766,572	603,420	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,511,638	821,533	690,104																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	391,593	220,582	171,011	無形固定資産 (ソフトウェア)	339,075	213,295	125,780	無形固定資産 (ソフトウェア)	389,311	260,175	129,135																														
合計	1,839,603	878,324	961,279	合計	1,709,068	979,867	729,200	合計	1,900,949	1,081,709	819,239																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>387,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961,279千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>193,741千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>193,741千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	387,622千円	1年超	573,656千円	合計	961,279千円	(1) 支払リース料	193,741千円	(2) 減価償却費相当額	193,741千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>203,393千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>203,393千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	351,638千円	1年超	377,562千円	合計	729,200千円	(1) 支払リース料	203,393千円	(2) 減価償却費相当額	203,393千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>366,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,239千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>397,125千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>397,125千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	366,117千円	1年超	453,121千円	合計	819,239千円	(1) 支払リース料	397,125千円	(2) 減価償却費相当額	397,125千円
1年以内	387,622千円																																								
1年超	573,656千円																																								
合計	961,279千円																																								
(1) 支払リース料	193,741千円																																								
(2) 減価償却費相当額	193,741千円																																								
1年以内	351,638千円																																								
1年超	377,562千円																																								
合計	729,200千円																																								
(1) 支払リース料	203,393千円																																								
(2) 減価償却費相当額	203,393千円																																								
1年以内	366,117千円																																								
1年超	453,121千円																																								
合計	819,239千円																																								
(1) 支払リース料	397,125千円																																								
(2) 減価償却費相当額	397,125千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	343,074,864円
---------	--------------

1株当たり中間配当金	8円
------------	----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日
--------------------	------------

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月13日
平成17年6月13日
平成17年7月14日
平成17年8月9日
平成17年9月14日
平成17年10月14日
平成17年11月14日及び
平成17年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。